

## 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態

The Labour Year Book of Japan special ed.

## 第六編 農民の状態と農業労働力統制

## 第二章 農業労働力流出とその影響

## 第二節 労働力不足の農業生産への影響

労働力減少が農業生産と農業経営にどのような影響を与えたか。

——幸いに、一九四一年と一九四四年の時点について、農林省が全国農業会の協力を得て実施した全国一三カ村(標準農村)の「農村労力事情調査概要」が残されているので、次にその内容を紹介しよう(この調査概要は山下、前掲書、六三〇ページ以下に収録されている)。

## 農家と労働力数

一九四一年一三カ村の総農家数五一八戸が、一九四四年には五二四戸にふえているが、専業別にみると、専業三〇〇戸が二七九戸に減り、これと逆に、兼業二一八戸が二四五戸に増加した。耕地面積は一三六八町から一三六〇町に縮小しているので、この期間に農家一戸当たり耕地面積は減少すると同時に、兼業化が進んだことがわかる。

またこの期間に自家農業に従事する男子労働力は六・三%、女子労働力は二・二%の減少をきたし、能力換算すると全体で四・三%の労働力減少をみたことになる。次に、他の仕事を主とする自家農業従事者の減少はもっと大きい(男女計能力換算で二六・三%)。これに対し農繁期のみ農業に従事する者は著増(能力換算で三三・一%)した。雇用労働力はすべて減小したが、とくに年雇いは三六・七%の著減を示した。

一九四四年八月一日現在で、農業従事者のうち軍に応召した者は農業専従者の二六・五%に達した。

労働力の減少は農業生産と農業経営に対し複雑な影響を与えたことが明らかにされたが、そのうち最も顕著なものは次の三つである。

(1)経営耕地面積の縮小 一九四二年二月から一九四四年二月の間に経営耕地面積を縮小した農家(総農家の二六・五%)について調査した結果によれば、[第98表](#)の示すとおり、軍務による縮小が最大の比率をしめている。そしてこの縮小面積は一戸当たり平均一・八反である。

(2)栽培管理の粗放化 同一部落における自然条件や経営技術水準等がほぼ同一の、一方は労働力の不足し他方は不足しない農家について調査した結果は次のとおりであった。すなわち、労働力不足の農家(二・三人の労働能力を有する農家)の反当たり収量は二・一二石、これに対し三・三人を有する農家のそれは二・五八石で、労働力一人分不足したために四斗六升(一八・二%)の減収となっている。この両農家の栽培管理を比較してみると、労働力不足農家は除草の適期を失ったために雑草が伸びその除草のために通常の一倍半の労働が必要となるにかかわらず十分にそれができなかった(除草回数は通常四回であるが、労働力不足のため三回であった)。その他田植適期を失った等各作業において労働生産性の低下をきたした。

(3)労働時間の延長と労働の強化 一九四三～四四年における作業別稲作労働時間(労働日)を一九三七～三八年におけるそれと比較すると(第99表参照)、除草作業では一日一・九時間の延長となり、そのほかの作業ではすべて一・五時間延長されている。太平洋戦争以前においては普通一日一〇時間前後であった労働時間が、戦争末期には一二時間前後になり、一五%から二〇%の延長となっている。また、従来は男子壮年労働力の担当となっていた重筋労働や熟練労働を要する作業が、いまや婦人少年あるいは老人の肩にも転嫁され、彼らの労働強化となった。たとえば、六〇歳以上の老人は従来ほとんど行なわなかった水稻中耕除草・牛馬耕・畦付け・施肥などが、戦争末期には全面的に彼らによって行なわれるようになり、また一五歳以下の少年も戦争末期には、従来ほとんど行なわなかった麦踏み・田植え・運搬・稲刈り・採桑等の作業に従うようになった。

次に農業従事者の年間労働日数を年齢階層別にみると(第100表)、男女とも一五歳以下の少年と五〇歳以上の老年層においてとくに労働日数の増加が顕著である。ことに女子においてこの傾向が著しい。

### 耕地の縮小

農業労働力の農業外への流出は、すでにみたように生産の減退その他各方面に大きな影響を与えたのであるが、以下この影響について全国的視野からこれを検討してみよう。第101表は一九四一年から四五年までの耕地の拡張と潰廃面積の推移を示したものである。潰廃は自然災害によるものと、宅地・工場・飛行場等への転換によるもの、また労働力不足その他種々な原因にもとづく耕作放棄などによるものである。耕地の縮小はすでに一九三八年に一万五千町歩近い記録を示したのであるが、一九四一年より大きくなり、とくに一九四三年から著しくなった。終戦までの五年間に約二五万町歩に達し、総耕地面積の四%以上となった(注1)。統制のきびしい田より畑のほうがより大きく縮小していることは当然である。

(注1)しかし調査方法を異にする農林省の別の統計(第102表「全国耕地面積の推移」)によれば、五年間に約七三万町歩に及ぶ広大な耕地の縮小が示されている。一九四一年より調査方法が変わり、属人主義にもとづき農家の申告を集計することになったので、当時は供出を軽減するため農家の申告が過少となる傾向があったため、右の統計は耕地縮小面積を過大に表現しているものとみられる。

同じ農林省の統計によって同じ期間における耕地潰廃の原因をみると、耕作放棄(九万九千町歩)、飛行場運動場等への転換(五万七千町歩)、林地への転換(四万七千町歩)、鉱工業用地への転換(三万六千町歩)の順となっており、水害による荒廃(四万一千町歩)は右の社会的原因による荒廃に比べるとむしろ小さい。耕作放棄地は前述のように九万九千町歩を越えたが(五年間の推移は第103表の示すとおり)、その主原因はいうまでもなく農業労働力の不足であった。この点についてコーヘンは東畑四郎氏の推計を次のように引用している。

「農業労働研究の任にあった農林省の東畑は一九四一年に放棄された耕地のわずか一二%が徴集によるものであるのに対して、その三六%が職業の転換に起因すると言明した。なお彼は一九四四年末までに事情は一変し、一九四四年には放棄された耕地の五五%が徴集によるもので、職業上の転換にもとづくものはわずか一五%であったと証言した」(コーヘン、前掲書、下巻、三六ページ)。

### 農業生産の減少

農業労働力の不足やその質的低下、肥料や農機具等生産手段の供給不足は当然に耕地や作付面積の縮小をまねき、これはさらに農産物生産の上にマイナスの影響を与えずにはおかなかった。今その生産の推移を指数によって示すと第104表のとおりである。すなわち、米の生産は戦前に比べそれほど大きな減収となっていないが、それでも一九四四年は戦前基準の九三・六%に落ち、豆類・果実はそれ以上大幅に減産した。これに対し養蚕はとくに一九四三年以降激減、畜産物も同様

に急減した。戦争の必要にもとづき食糧農産物の増産方針は年を重ねるに従って強化され、各地で桑の根を抜いて芋や麦をつくった。しかし、畜産までがこのように減少しては、国民食糧の量的減少と質的低下はさけることができなかつた(注1)。要するに、太平洋戦争下に農業生産は絶対的に減退しながら、同時に米・麦・芋などの食糧作物の増加と養蚕・畜産の減少という構造変化をとげていったのである。

(注1)たとえば一九四一年に成牛の屠殺頭数は三八万頭、その肉量は約七万トンであったが、一九四四年にはそれぞれ二四万頭、四万三千トンに減少し、翌一九四五年になると二万頭、一万九千トンに激減した。豚は一九四一年六〇万頭、三万キロであったが、一九四五年には四万頭、二千トンという激減を示している(農林省調査による)。

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態

発行 1964年

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 東洋経済新報社

2000年2月22日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---